

平成26年度 部局長マネジメント方針

こうだ ひろ ひこ
経営企画部長 甲田 博彦



仕事に対する基本姿勢

経営企画部は、市の重要施策にかかる企画・立案や市有財産の有効活用に関する企画、行財政改革などを計画的・総合的に推進していく部です。

近年、わが国では少子化、高齢化の進行が著しく、いわゆる人口減少社会の到来がまちづくりに大きな影響を与えることが予想されます。本市では、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるため、昨年度、「公共施設マネジメント推進基本方針」を策定し、行財政改革についても新集中改革プランに基づき進めてまいりました。

経営企画部は、総合的な観点から施策、事業の展開を図り、本市の将来についての舵取りを担う部です。各部局と十分な意見交換と意思疎通を行いながら、効果的な施策、事業立案を支援し、本市のよりよいまちづくりが進むよう、取り組んでまいります。

所属職員は少数ですが、明日の東大阪市を大きく、力強く動かすパワーを秘め、将来を見据えた新たな一步を踏み出す勇気をもつことが必要です。職員相互の信頼感の醸成と情報の共有化を図り、一層のスピード感をもって仕事に取り組んでまいります。

以上のことを経営企画部全職員がしっかりと心に留め、平成26年度、下記の項目を重点課題として取り組んでまいります。

平成26年度に取り組む重点課題

1 後期基本計画の推進と持続可能なまちづくり

- ・平成26年度は、後期基本計画第2次実施計画の2年目であり、引き続きPDCAサイクル手法による進行管理を行い、その着実な推進を図るとともに、新たに、第3次実施計画を策定してまいります。
- ・人口減少社会が到来する中、将来にわたり活力ある東大阪市を持続していくため、大学の研究成果等を踏まえ、人口減少社会の課題や問題意識を全庁的に共有するとともに、今後の対応策について全庁横断的に取り組んでまいります。

2 公共施設マネジメントの推進

- ・今後の人口減少や少子高齢化時代の到来を見据え、長期的な視点に立って公共施設の最適化を進める「公共施設マネジメント推進基本方針」と、老朽化や耐震性に課題のある一部の公共施設の再編整備を行うため策定した「公共施設再編整備計画」を実行し、市民の皆様が将来にわたって安全・安心に施設サービスを楽しむことができるように公共施設マネジメントを推進してまいります。

3 行財政改革のより一層の推進

- ・平成26年度は「新集中改革プラン」の最終年度となることから、各計画項目の検証を行い、残課題を抽出しながら、今後の行財政改革の方向性を整理し、次年度以降、重点的・集中的に取り組む行革メニューの具体化に取り組んでまいります。
- ・外郭団体が指定管理者制度により管理する公共施設について、平成26年度末の指定期間満了に合わせ、公募により指定管理者を選定する施設を拡大します。また、平成27年度以降に指定期間満了となるものについても、順次拡大を図ってまいります。
- ・市民の方々にわかりやすく、また、事務事業を効率的・効果的に進められるよう組織機構の見直しに取り組んでまいります。

4 モノレール南伸の促進

- ・大阪モノレール南伸は、本市のまちづくりにとっても重要な意味を持つ広域公共交通のインフラ整備であり、大阪府戦略本部会議において沿線市等と協議を進めながら、事業スキームが確定すれば今年度を目途に事業化の意思決定を行うとされたところです。今後、事業化に向け府との協議を進めるとともに、市としても南伸に伴うまちづくりや周辺整備等について積極的に検討してまいります。

5 東大阪市の魅力アピール

- ・本市には、自然、歴史、文化、産業、ラグビー、市内大学など、市民の郷土愛を育むとともに、広く内外に誇ることのできる地域資源が数多くあります。これらの多様な魅力情報を効果的・積極的に活用し、住みたい、訪れたいまち東大阪のPRにつとめます。

- ・東大阪カレーパン事業については、パン事業者のほか、市内大手食品会社の協力を得て、ユニークかつ活発な取り組みになるよう進めます。
- ・市内大学との連携については、東大阪市大学連絡協議会に加えて、各大学の特徴、特色をより強く生かした連携を進め、本市のよりよいまちづくりに寄与できるよう取り組んでまいります。

6 マイナンバー制度への対応

- ・平成28年1月にスタートが予定されている社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）は、市民サービスの向上と業務の効率化が実現できるチャンスです。より良い制度の設計と円滑な導入を目指し、全庁的な取り組みを進めてまいります。